

ホットライン
2011年

第2回 日中国際問題協議

日時： 2011年10月25日
場所： 日本国際問題研究所大会議室
主催： 日本 日本国際問題研究所（JIIA）
中国 中国現代国際関係研究院（CICIR）

第2回日中国際問題協議（JILA－CICIR）

概要

2011年10月25日、当研究所は、中国現代国際関係研究院（CICIR）の代表団を研究所に招き、第2回「日中国際問題協議」を開催した。CICIRは現在国家安全部の管轄だが、外交政策の策定に大きな影響力を持つシンクタンクであり、2011年度の「世界シンクタンク影響力研究」ではアジア第6位に位置付けられた。本協議は、2009年7月にCICIRから当研究所に対してなされた定例協議の申込みを当研究所側が受諾したことにより開始されたものである。第1回協議は2010年10月に北京において開催された。

今年度の協議では、①「アジア太平洋地域安全保障環境の変容」、②「朝鮮半島問題」、③「日中関係」の3つの議題を設定し、それぞれについて非常に質の高い報告および討論が行われた。

主な出席者は以下である。

【日本側】

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
浅利 秀樹（日本国際問題研究所副所長）
浅野 亮（同志社大学教授）
小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
平岩 俊司（関西学院大学教授）
山本 吉宣（東京大学名誉教授）
松田 康博（東京大学准教授）
角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

【中国側】

崔 立如（中国現代国際関係研究院院長）
袁 鵬（同上、院長助理兼米国研究所所長）
胡 継平（同上、日本研究所所長）
戚 保良（同上、朝鮮半島研究室主任）
孫 建紅（同上、日本研究所助理研究員）
樊 小菊（同上、日本研究所助理研究員）

第一セッション：「アジア太平洋地域安全保障環境の変容」

1. 中国側報告「米国のアジア太平洋戦略の調整と中米関係」

この2年間、中米関係は乱高下し、2010年はここ約10年の中で最も緊張した状態となった。米国によれば、それは中国の強勢的外交に由来しているという。中国は「assertive」になったという議論がそれである。対して中国は、中米関係の緊張状態は、米国のアジア太平洋回帰の戦略調整がもたらしたものと認識している。さらに、この戦略調整の重要な目標は迅速に台頭する中国に対処することにあると認識している。双方のお互いに対する疑念がますます深まることは、中米関係の安定発展にとって不利であり、またアジア太平洋地域の平和安定にとっても不利である。

総合的な観点から見れば、米国のアジア太平洋戦略の調整は以下のような重層的な目的を有している。第一は、世界のパワーの重心が東に移りつつあることおよび新興大国が台頭してきている趨勢に順応することである。第二は、5年間の内に輸出を倍増するという重要課題に取り組むためである。第三は、同盟体系を今一度強固にし、米国のアジア太平洋戦略の土台を打ち固めることである。第四は、アジア太平洋の多角的メカニズムに全面的に参入し、アジア太平洋をめぐる諸事を主導し続けることである。第五は、中国の台頭に由来する全面的挑戦に対応することである。むろん、米国の戦略的重点が東に移っていることの原因のすべてを中国に求めることはできないが、上記のほとんどすべての目的が中国要素を濃厚に帯びていることも看取できる。米国にとって中米関係を如何に処理するかということが、現在のアジア太平洋戦略の中で最も重大な問題となっているといえよう。

中米関係はすでに三つの共同コミュニケと三つの共同声明によって支えられた関係枠組を打ち立てている。両国はさらに、「相互尊重、相互利益に基づく協力パートナーシップ」を構築するために努力している。こうした総体的態勢は、中米関係がらせん式に上昇していく軌跡を映し出している。だが米国は依然、中国の台頭に対する必要な心的準備と十分な戦略適応ができていない。中国という13～15億の人口を掲げる、社会主義を標榜する大国が台頭するという現象に対しいかに対処するかという問題は、今後相当長い期間における米国の主要な関心事項となるだろう。

2. 日本側報告「アジア太平洋の現状」

中国の対外政策は一昨年从去年にかけてこれまでにない強硬な姿勢を示した。転機は2009年7月の駐外使節会議であったとされている。ここでは、「韜光養晦」を旨とする控えめな対外姿勢を主張するグループと「有所作為」（なすべきことをなす）を強調するより積極的な対外姿勢を主張するグループの間で綱引きがあり、その結果が「堅持韜光養晦、積極有所作為」という形で総括された。以降中国は、例えば米国艦船の情報収集活動の妨害、ベトナムの漁船拿捕、南シナ海問題での「核心的利益」の主張など、様々な面でより強硬な姿勢を示すようになった。

こうした強硬姿勢への転換の背景には、一つにはリーマンショックからの急回復などが

ら得られた自信の高まりがあり、もう一つには 2012 年の第 18 回党大会を目前にして政治局ないし常務委員会委員の地位をめぐる権力闘争があると考えられる。

だがこうした強硬姿勢は中国の外交に大きな後退をもたらすことになった。その結果中国は 2010 年の第四半期ごろから対外姿勢をより柔軟な方向へ修正したとみられる。2010 年末に発表された戴秉国論文や『和平発展白書』はその表れであるといえる。

ただしこれをもって中国の外交が強硬なものから柔軟なものへと転換したとみることはできない。なぜなら、例えば 2011 年 1 月のゲーツ国防長官訪中時のステルス試験飛行、中国船舶の尖閣諸島への頻繁な接近、航空母艦の試験航行およびベトナム調査船のケーブル切断など、柔軟姿勢への転換を疑わせる行動がいくつかみられるからである。

オバマ政権は、発足当初、中国との関係構築を重視し、摩擦を引き起こしかねない事案を先送りするなど、柔軟な対中姿勢を示してきた。だが 2009 年 11 月のオバマ大統領訪中に際し人権問題を十分に引き上げなかったことに対する米国内の批判が高まったことなどを契機として、オバマ政権の対中政策は変化した。この直後、台湾への武器輸出やドライ・ラマ訪中の認可などが決定された。2011 年 7 月にハノイで行われた ARF においてクリントン国務長官は、南シナ海における航海の自由は米国の国益であることを明言した。

こうした米国のアジア太平洋への傾斜は、米国の対外戦略の大きな変化を示している。その重要な側面の一つが、日米、米韓などの地域の同盟関係が強化されたことである。さらに、日米同盟を基軸とした同盟関係の接続（日米豪、日米韓、日米印）が強化された。

こうした中で、アジア太平洋では日米対中の 2 対 1 の対立構造ができる危険性が大きくなっている。そうした事態を回避するため、日米中は利益を共有できる側面、とりわけ非伝統的安全保障の領域における対話と協力を、三国間と多国間の枠組みの中で強化していくべきである。同時に伝統的安全保障の分野でも、中国と日本、中国と米国の間の信頼醸成措置を強めていく必要がある。

第二セッション：「朝鮮半島問題」

1. 日本側報告「朝鮮半島の安保問題－分断体制の現段階－」

米国ブッシュ政権は、圧力、非難、制裁といったものを活用しながら北朝鮮の非核化を達成しようとしてきた。だが結果として、北朝鮮は相当量のプルトニウムを確保するに至り、さらに核実験実施後に米朝交渉が実現し、テロ支援国家の指定も解除された。ブッシュ政権はその目的を達成できなかったどころか、贈り物さえ与えたといえる。現在のオバマ政権と韓国の李明博政権の対北朝鮮政策はこうしたブッシュ政権の失敗を教訓としてスタートしている。両政権の対北朝鮮政策は「戦略的な忍耐」という言葉で表現される条件付きの関与政策である。

2010 年に起こった天安号撃沈事件、延坪島砲撃事件は、北朝鮮からの一種の武力挑発であった。その目的は、米国と韓国が実施している戦略的忍耐、言い換えれば戦略的「無視」の政策を変化させることにあったといえる。「忍耐」というならどこまで忍耐できるのか試

してみようというのが、この挑発の意図するところであった。この挑発の結果は現在のところ「引き分け」である。お互いに相手側の意思を変えることに成功していないからである。そしてこのようなゲームは現在もなお継続しているといえる。

北朝鮮は現在、2月の金正日70回目の誕生日、4月の金日成生誕100周年祝賀行事に向けて、「対話攻勢」を仕掛けている段階にある。ただし、北朝鮮が核を放棄するということはありません。北朝鮮にとって核は生き残りの手段そのものだからである。北朝鮮の最終的な目的は、核を放棄することなしに包括的な合意を、つまり生き残りの条件を確保することであろう。リビアのケースを見て北朝鮮は、米国の説得を受け入れなかったかつての政策が正しかったことを再認識しているだろう。

ただ、クリントン政権時から今日に至るまで、北朝鮮が核の問題における妥協を外交の手段として使ってきたことも事実である。核の放棄はありませんが、核開発を凍結すること、あるいはIAEAの監視下に置くということは、北朝鮮が取りうる措置である。現在の外交上の駆け引きも、この点をめぐって行われている。北朝鮮にとって難しいのは、核開発凍結、IAEA受け入れという最大の妥協点を、六者会合の結果ではなく前提として実施することが求められている点であろう。

2012年の10月、11月に米国と韓国は大統領選挙を控えている。「対話攻勢」が春までに六者会合の再開という成果を得られていない場合、北朝鮮は、米韓の「政治の季節」を見据えて、核実験やミサイル発射などの挑発行為に再度出る可能性はあるだろう。韓国政府は、天安号と延坪島の事件に対しうまく対応できなかった。選挙を前にして三度目の失敗は許されない。もし北朝鮮が挑発行為に出れば、韓国政府はこれに必死で対応しようとするだろう。そうした状況は非常に危険である。

2. 中国側報告「現在の朝鮮半島情勢」

朝鮮半島情勢は緊張緩和の傾向を示しつつある。それは以下の諸点に現れている。第一に、経済を発展させ、民生を改善させることに重点を置く北朝鮮が「対話攻勢」を展開しており、中国、ロシアなどとの交流・協力を積極的に展開している。第二に、それに伴い南北関係、米朝関係の間でも接触、対話が増えている。第三に、六者会合が再開の兆しを見せている。2011年7月のインドネシア・バリ島におけるASEAN会議期間中に南北の高官が会談を行い、その後ニューヨークにおいても米朝高官が会談を行った。

一方で南北、米朝関係の改善にはまだいくつかの不確定要素が存在している。三つの事件（天安号撃沈事件、延坪島砲撃事件、金剛山観光中断）は依然南北関係の改善を阻害している。六者会合の再開についても、米韓は依然北朝鮮が現在提示している誠意では不十分であると認識している。

ただしこれらの問題は表層的なものにすぎない。朝鮮半島が不安定であることの根源は、朝鮮戦争以来の戦争状態をまだ完全に脱し切れていないという点にある。停戦協定が署名されてから現在まで、軍事境界線の両側は終始厳しい軍事対峙状態に置かれており、軍事衝突や摩擦が断続的に発生してきた。停戦協定はただ単に休戦を意味するにすぎず、した

がって戦争を完全に終了させたわけではない。その意味で冷戦はまだ朝鮮半島において完全に終結していない。冷戦終了後、本来であれば、四大国がそれぞれ北朝鮮、韓国を承認することで南北対立に終結が告げられるべきであった。だが実際には、ソ連、中国が相次いで韓国と国交を樹立した一方で、米国と日本は北朝鮮との国交正常化を実現しなかった。

それでは、朝鮮半島の平和安定を実現するためにはいかなるプロセスが必要か。第一に、六者会合を急ぎ再開すべきである。六者会合のプロセスを保持することは、非核化のプロセスを進められることのみならず、緊張緩和、危機回避にとっても有利である。第二に、米朝、南北、日朝関係の正常化を実現し、朝鮮半島の冷戦を終結させなければならない。接触、対話からさらに一步進んで交流、協力を行うことが国交正常化を実現するための前提である。そして第三に、停戦メカニズムから平和メカニズムへの転換を実現し、朝鮮半島の停戦状態を終結させなければならない。これは、北朝鮮の核問題の解決、関係国家間の国交正常化などと歩調を合わせて進められるべきである。

第三セッション：「日中関係」

1. 日本側報告「日中関係の現状と将来—「中国の台頭」と国際秩序の変動の中で—」

2009年から10年にかけて、日中の二国間関係は極めて悪かった。だが今年に入って、少なくとも日本ではナショナリスティックな雰囲気は落ち着いている。対中感情は悪いままだが、対中姿勢は比較的プラグマティックなものになっている。

東アジアにおいて、日中の間にリーダーシップをめぐる争いが存在している。だがそれが即座に対立につながる可能性は小さい。当面緊張のレベルは低く、お互いに大規模衝突を望んでいない。現在の日中関係は、「限定的な協力」と「限定的な摩擦」という言葉で表現できよう。緊張のレベルは低く、協力の余地は多分に残されているということである。とりわけグローバルな観点から見たとき、日中が摩擦を越えて協力をしていくことの必要性は顕著である。ヨーロッパの経済が悪化し、米国の経済も悪化する中、世界的な経済問題への対処は、中国を含む新興諸国の協力が不可欠である。

その際日本から見て問題なのは、中国の国際社会における役割がはっきりしないということである。中国は大国としてのアイデンティティがまだ明確ではない。そのことが、中国自身の行動を不安定にし、他国にとって読みにくいものになっている。それゆえに、日本は中国に対し協力とヘッジの両面から政策を講じている。だが日本の防衛的なヘッジ政策が、中国によって「封じ込め」と認識されるような状況が多々見られる。日本も両面の政策をどのように進めたらよいか、明確な戦略があるわけではない。このように日中両国とも、変動する国際社会における自国と相手国の「位置づけ」が定まっていない。

また日中両国は、お互いに対して、相手の自己イメージとは異なるイメージを持っている。たとえば、日本人は自分の国を平和的と考えるが、中国人は日本を好戦的と考える。その逆も観察できる。中国人は東シナ海や南シナ海では、喪失した正当な権利の回復をしようとしているにすぎないかもしれないが、日本人からすれば中国はしたたかで拡張主義

的である。こうした状況は国際関係論でいうところの「安全保障のジレンマ」に近いといえよう。この問題を緩和する上で日中に与えられている課題の一つは、ポピュリストイックになりがちな世論をいかに飼いならしていくかということである。中国はとりわけ、自己認識と自国に対する他者のイメージとの間のギャップが大きい。中国国内の世論が成熟し、客観的な自己認識を獲得していくプロセスをできるだけ短くする必要がある。これは中国だけでなく、東アジア地域および国際社会全体にとって重要な問題である。

2. 中国側報告「中日関係が直面する問題とその活路」

現在の中日関係は基本的に 2006～2008 年における両国間関係の調整の延長線上にあり、総体的に言って情勢は良好であるが、一方で多くの複雑な挑戦と困難に直面している。

最も深刻な挑戦は、中日間の安全保障上の相互信頼の問題である。日本は現在、経済成長において中国市場に依存している一方、安保面においては中国に対しますます疎遠ないし敵対的となり、ますます米国への依存を強めるという「ねじれ」現象の中にある。こうした状態の継続は、中日関係の発展にとって疑いなく非常に危険なことである。日本が中国に対し安全保障上の猜疑を抱いている原因は、第一に中国の国力増大、とくに GDP において追い越されたことに対する心理的不安であり、第二に中国の軍事力増強、特に海軍の活動範囲の拡大に対する不安である。中国の国力が迅速に増大している状況下において、日本のこのような反応には一定の道理があるといえよう。だが過剰な反応は中日関係の発展にとって明らかに有害であり、また日本自身の利益にも合致しないだろう。

第二の問題は、海上権益をめぐる争いや衝突である。この問題がもし收拾不可能になったときに中日関係にもたらす影響、衝突は非常に大きなものになるだろう。2010 年の漁船衝突事件の教訓は深く刻み込まれている。矛盾を完全になくしてしまうことが短期的には不可能である現状において、両国政府が当面やるべきことは、第一に衝突が発生する可能性を減少させることであり、また第二に衝突が発生した後効果的に連絡を取り合い、事態が悪化することを回避することである。この二つのことを成し遂げるためには、まず話し合いを通していくつかの規則を形成しなければならない。その第一歩として成すべきことは、両国間で争点となっている問題の所在、問題の範囲および論争地域における双方の行動範囲をできる限り明確にすることである。

第三は歴史問題である。2006 年に両国関係の改善が実現して以来、日本の首相が靖国神社の参拝に固執することはなくなっているし、歴史問題もまた中日関係における突出した問題ではなくなっている。だがこの問題が存在しなくなったということでは決してない。中日の間における真の歴史和解は、達成にはまだほど遠い。中日両国政府は長期的な計画を持って和解へのプロセスを進めていくべきである。それは、両国関係が再度この問題によって妨害を受けることを回避するためだけでなく、両国の真の友好を実現することで、両国関係をさらに発展させ、地域の安定に貢献するためにも重要なことである。